

介護予防短期入所生活介護運営規程

(事業の目的)

第1条 介護予防短期入所生活介護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要支援状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業の運営について園長及び職員は、次の運営指針に従い職務を遂行する。

- (1) 事業は、利用者の要支援状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、認知症の状況等利用者の心身の状況を踏まえて、日常生活に必要な援助を妥当適切に行う。
- (2) 事業を行うに当たっては、相当期間以上にわたり継続して入所する利用者については、介護予防短期入所生活介護計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行う。
- (3) 職員は、介護予防短期入所生活介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うとともに、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 特別養護老人ホーム尚和園
- (2) 所在地 岐阜県揖斐郡揖斐川町清水77番地

(職員の職種、職員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、職員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 園長 1人（他の職務及び同一敷地内にある他の事業所の職務と兼務することができる。）
 - ア 園長は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うものとする。また、支障がない限り他の業務との兼務をしても差し支えない。

(2) 医師 1人(嘱託医) (併設本体施設と兼務することができる。)

ア 医師は、利用者に対し健康管理及び療養上の指導を行うものとする。

(3) 生活相談員 1人以上(併設本体施設と兼務することができる。)

ア 生活相談員は、利用者の生活相談援助等を行うものとする。

(4) 看護職員 2人以上(併設本体施設及び他の事業所と兼務することができる。)

ア 看護職員は、利用者の心身の状況を的確に把握し、疾病、保健衛生等看護に関することを行うものとする。

(5) 栄養士 1人以上(併設本体施設と兼務することができる。)

ア 栄養士は、利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供を行うものとする。

(6) 介護職員 15人以上(併設本体施設と兼務することができる。)

ア 介護職員は、利用者の入浴及び食事の介護その他日常生活を営むことができるよう必要な援助を行うものとする。

(7) 機能訓練指導員 1人以上(他の職務及び他の事業所と兼務することができる。)

ア 機能訓練指導員は、利用者が日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行うものとする。

(利用定員)

第5条 利用定員は、短期入所生活介護も含め20人とし、空床型短期入所生活介護は50人とする。

(事業の内容)

第6条 事業内容は、居宅要支援者について、園に短期間入所させ、入浴、排泄及び食事等の介護その他の日常生活上の世話並びに機能訓練を行うものとする。入所に当たって利用者が希望する場合は、居宅等からの送迎を行うものとする。

(記録の整備)

第7条 サービスの提供に関する記録を作成するとともに、当該利用者の契約の終了の日から5年間保存しなければならない。

(食費・滞在費等の利用料金)

第8条 食費・滞在費等の利用料金については別表のとおりとする。

(通常の送迎の実施地域)

第9条 通常の送迎の実施地域は、揖斐郡の区域とする。

(サービスの利用に当たっての留意事項)

第10条 利用者は、サービスの提供を受けるに当たっては、共同生活の秩序を保ち、利用者相互の親和に努めるため、職員の指示に従わなければならないものとする。

(緊急時等における対応方法)

第11条 職員等は、現にサービスの提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合等は、速やかに主治医又は協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

(非常災害対策)

第12条 園長は、非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行う。

(緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合の手続)

第13条 サービスの提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わない。

- 2 緊急やむを得ず身体的拘束等を行った場合には、その態様及び時間、利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由等必要な事項を記録するものとする。
- 3 緊急やむを得ず身体的拘束等を行った場合には、当該利用者及び家族に説明するものとする。

(苦情の処理)

第14条 利用者及びその家族からの苦情に、迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の措置を講ずるものとする。

- 2 前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。
- 3 関係機関等からの問い合わせや調査に対しては、速やかに対応し報告するものとする。

(業務継続計画)

第15条 園長は、感染症や災害が発生した場合にあっても、入居者が継続してサービスの提供を受けられるよう業務継続計画を策定し、必要な措置を行う。

(虐待の防止のための措置)

第16条 園長は、虐待防止のための指針を整備し、必要な措置を講ずる。

(職場におけるハラスメントの防止)

第17条 園長は、パワーハラスメント指針を整備し、施設におけるハラスメント対策の推進を行う。

(その他運営についての重要事項)

第18条 職員は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又は家族の秘密を漏らしてはならない。またそのための必要な措置を講じなければならない。

2 職員であった者に、業務上知り得た利用者及び家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を職員との雇用契約の内容とする。

3 園長は、職員の資質向上を図るための研修の機会を確保することとする。

4 この運営規程の概要、職員の勤務体制、サービスの選択に必要な重要事項は、見やすい場所に掲示する。

5 サービス担当者会議等において利用者及びその家族の個人情報を使用する際には、あらかじめ利用者及びその家族の同意を得る。

6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、別途定めるものとする。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年2月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年12月1日から施行する。

附 則

この規程は、公表の日から施行し、平成25年8月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成26年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年8月1日から施行する。

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年11月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年8月1日から施行する。

別表（第8条関係）

種 別		金 額
食費		1,445円／日 (朝245円、昼680円、夕520円)
滞在費	4床室	855円／日
	2床室	1,000円／日
	個 室	1,171円／日
送迎費（通常の実施地域を除く）		片道1km増す毎に100円
日常生活上必要諸費用		実費

上記の食費及び滞在費について、介護保険負担限度額の認定を受けているものは、その認定証に記載された金額を1日当たりの料金とする。